



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月7日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 英之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 吉田 徹

TEL 050 (3508) 9000

半期報告書提出予定日 令和6年11月8日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	3,846	9.9	206	△3.2	209	△3.7	141	△4.9
6年3月期中間期	3,500	3.8	213	△7.5	217	△7.4	148	△7.3

(注) 包括利益 7年3月期中間期 144百万円 (△16.3%) 6年3月期中間期 172百万円 (17.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	69.56	68.88
6年3月期中間期	73.18	72.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	4,787	3,260	68.1
6年3月期	4,748	3,197	67.3

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 3,260百万円 6年3月期 3,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
7年3月期	-	0.00	-	-	-
7年3月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	8.4	465	8.9	474	9.1	330	0.8	162.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期中間期	2,036,200株	6年3月期	2,036,200株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	257株	6年3月期	216株
③ 期中平均株式数 (中間期)	7年3月期中間期	2,035,971株	6年3月期中間期	2,033,850株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は令和6年11月25日 (月) にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自然災害によるマイナス材料はあったものの、インバウンド需要拡大を背景に非製造業の業績が持ち直し、緩やかな回復基調がみられますが、一方で国際情勢の不安定化によるエネルギー資源の高騰をはじめとする物価の高止まりで個人消費は低迷しており、依然として横ばい傾向で推移しております。今後も原材料や人件費の高騰、人材不足、地政学リスクの深刻化、世界経済成長の減速など景気の下振れ材料は多く、先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の積極的なIT投資意欲が続いており、中小企業の生成AIやDX関連、クラウドサービスなどへのソフトウェア投資も順調に伸びており、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、生成AIを使用したサービスやアライアンスパートナーとの協業、伴走型支援サービスのリリースなどの取組みを強化してまいりました。ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスラインで全国での提案活動を強化し、順調に新規顧客との取引を伸ばしております。引続き、成長分野やニーズの高い分野への取組みを推進することで収益の進展を図り、新規顧客、既存顧客、高収益案件の受注拡大に向けて、技術力、営業力、コンサルティング力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション別売上高		前年同期比 (%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
ゼネラルソリューションサービス	2,297,606	2,545,094	110.8
インフラソリューションサービス	695,560	765,843	110.1
ERPソリューションサービス	507,631	535,493	105.5
計	3,500,798	3,846,431	109.9

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、BPOビジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にノーコード・ローコード開発案件では、IT人材不足の背景から需要が高まり、取引が伸ばしております。また、ノーコード開発プラットフォームのSmartDB®を提供する株式会社ドリーム・アーツとパートナーシップ契約の締結を行い、受注拡大を推進してまいりました。当事業年度より会社全体の経営の効率化や経営管理機能の強化、リソースの弾力的運用の強化等を目的として地域別の組織体制から「本部制」に移行した結果、地域の制限なくリソースの全国活用が可能となり、受注の拡大につながりました。また、IT情報メディア「cmkPLUS」(<https://plus.cmknet.co.jp/>)の発信により更なるBPOビジネスの拡大を見込んでおります。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開しております。利益率の高い要件定義、設計等の上流工程及び社内開発案件を軸に営業活動を行い、既存顧客を中心に取引が拡大いたしました。特にAWSを中心としたクラウド関連の受注が順調に拡大しております。並行してAWSエンジニアの採用強化、育成・資格取得を推進し、動員力強化及び技術力の向上を図っております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携によりパートナーシップを深化させ、大企業向けSAP S/4HANAの新規導入及びアップグレード案件で受注が拡大いたしました。また、製造業向けERP生産管理パッケージシステムであるmcframeの案件も手掛けており、受注が拡大いたしました。さらに、技術者の育成により既存顧客の単価アップ及び上流工程へのシフトを進め、売上の拡大を見込んでおります。連結子会社のノックス株式会社につきましては、奉行シリーズの他、ECサイトの構築をはじめとしたWeb事業で取引が拡大いたしました。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,846,431千円（前年同期比9.9%増）と順調に推移いたしました。管理体制強化、営業力強化、教育訓練費等の人材育成投資により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は206,547千円（同3.2%減）、経常利益は209,611千円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は141,615千円（同4.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は4,787,558千円となり、前連結会計年度末に比べ39,216千円増加（前期比0.8%増）いたしました。主な要因は、仕掛品9,515千円の減少がありましたが、現金及び預金47,063千円が増加したことによるものであります。

負債は1,526,944千円となり、前連結会計年度末に比べ23,757千円減少（同1.5%減）いたしました。主な要因は、未払法人税等28,579千円、賞与引当金6,293千円、退職給付に係る負債7,314千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等10,388千円の増加がありましたが、流動負債のその他に含まれる未払金14,629千円、預り金62,563千円が減少したことによるものであります。

純資産は3,260,614千円となり、前連結会計年度末に比べ62,973千円増加（同2.0%増）いたしました。主な要因は、配当金81,439千円の支払を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益141,615千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より47,063千円増加して2,960,158千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は133,595千円（前年同期は214,018千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額209,611千円、減価償却費の計上額11,481千円、退職給付に係る負債の増加額10,015千円、棚卸資産の減少額9,799千円、未払消費税等の増加額10,388千円の資金増加と、未払金の減少額15,091千円、預り金の減少額62,563千円、法人税等の支払額43,550千円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5,076千円（前年同期は13,568千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,129千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は81,455千円（前年同期は69,937千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額81,384千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年5月8日の「令和6年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,095	2,960,158
売掛金	915,667	918,704
商品	147	—
仕掛品	48,605	39,089
その他	75,001	81,223
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	3,952,477	3,999,138
固定資産		
有形固定資産	83,628	77,136
無形固定資産	13,461	12,092
投資その他の資産		
投資その他の資産	712,604	713,020
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	698,774	699,190
固定資産合計	795,864	788,420
資産合計	4,748,342	4,787,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,093	191,627
未払法人税等	65,102	93,682
賞与引当金	162,157	168,451
受注損失引当金	—	1,164
その他	473,490	404,846
流動負債合計	890,844	859,772
固定負債		
退職給付に係る負債	518,725	526,040
その他	141,130	141,130
固定負債合計	659,856	667,171
負債合計	1,550,701	1,526,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,398	404,398
資本剰余金	354,398	354,398
利益剰余金	2,255,774	2,315,950
自己株式	△342	△412
株主資本合計	3,014,229	3,074,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,333	200,327
退職給付に係る調整累計額	△15,922	△14,047
その他の包括利益累計額合計	183,411	186,279
純資産合計	3,197,640	3,260,614
負債純資産合計	4,748,342	4,787,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	3,500,798	3,846,431
売上原価	2,633,605	2,881,341
売上総利益	867,192	965,090
販売費及び一般管理費	653,900	758,543
営業利益	213,292	206,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	958	1,024
助成金収入	3,208	1,206
その他	125	833
営業外収益合計	4,293	3,064
経常利益	217,585	209,611
税金等調整前中間純利益	217,585	209,611
法人税、住民税及び事業税	73,603	71,884
法人税等調整額	△4,852	△3,888
法人税等合計	68,751	67,996
中間純利益	148,834	141,615
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	148,834	141,615

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	148,834	141,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,968	993
退職給付に係る調整額	3,748	1,874
その他の包括利益合計	23,717	2,868
中間包括利益	172,551	144,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,551	144,483
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	217,585	209,611
減価償却費	10,884	11,481
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,096	10,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	6,293
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,164
受取利息及び受取配当金	△958	△1,024
売上債権の増減額 (△は増加)	48,495	△3,037
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,718	9,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,979	1,534
未払金の増減額 (△は減少)	△29,618	△15,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,687	10,388
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△2,531	246
預り金の増減額 (△は減少)	88,046	△62,563
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,710	3,302
助成金収入	△3,208	△1,206
その他	△984	△5,996
小計	290,492	174,916
利息及び配当金の受取額	958	1,022
助成金の受取額	330	1,206
法人税等の支払額	△77,762	△43,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,018	133,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,196	△2,129
無形固定資産の取得による支出	△2,086	△1,029
投資有価証券の取得による支出	△929	△999
敷金及び保証金の差入による支出	△1,393	△917
その他	37	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,568	△5,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,100	—
自己株式の取得による支出	—	△70
配当金の支払額	△71,038	△81,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,937	△81,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,512	47,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,265	2,913,095
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,709,777	2,960,158

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。